



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

平成27年1月22日

上場取引所 東

上場会社名 日本電産株式会社

コード番号 6594 URL <http://www.nidec.com/ja-JP/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長

(氏名) 永守 重信

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 藤田 啓之

TEL 075-935-6200

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	753,766	16.6	80,727	30.5	81,309	30.0	58,031	34.8
26年3月期第3四半期	646,725	23.6	61,866	43.8	62,525	65.3	43,053	58.9

(注) 当社株主に帰属する四半期包括利益 27年3月期第3四半期 145,612百万円 (43.7%) 26年3月期第3四半期 101,307百万円 (87.0%)

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	209.27	196.36
26年3月期第3四半期	158.96	148.61

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、「1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	1,348,832	674,700	666,866	49.4	2,375.99
26年3月期	1,166,938	540,793	517,971	44.4	1,878.03

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、「1株当たり株主資本」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	45.00	—	55.00	100.00
27年3月期	—	30.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	40.00	70.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成26年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	1,000,000	14.3	110,000	29.6	108,000	27.9	75,000	33.3	269.64

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、【添付資料】P. 11「簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P. 11「会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	290,150,160 株	26年3月期	290,150,160 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

27年3月期3Q	9,481,749 株	26年3月期	14,343,952 株
----------	-------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	277,303,869 株	26年3月期3Q	270,834,108 株
----------	---------------	----------	---------------

(注)当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、【添付資料】P. 10「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、米国会計基準に基づき、FASB Accounting Standards Codification (ASC) 805「企業結合(Business Combinations)」の規定を適用しております。前第4四半期連結会計期間の日本電産サンキョーシーエムアイ株式会社及び日本電産エレンス株式会社の買収により取得した資産、引き継いだ負債に関する公正価値評価が当第3四半期に完了致しました。これにより前第4四半期の連結財務諸表を遡及修正しております。

決算説明会プレゼンテーション資料はTDnetで平成27年1月22日(木)に開示し、同日、当社ホームページに掲載する予定です。

【添付資料 目次】

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 8
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 10
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 11
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 11
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用	P. 11
(3) 会計方針の変更	P. 11
3. 四半期連結財務諸表	P. 12
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 12
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 14
【第 3 四半期連結累計期間】	P. 14
【第 3 四半期連結会計期間】	P. 15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 16
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 17
(継続企業の前提に関する注記)	P. 17
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 17
(企業結合に関する注記)	P. 17
4. 補足情報	P. 18
(1) 当連結会計年度における各四半期業績の推移状況	P. 18
(2) 製品グループ別売上高・営業損益情報	P. 18
(3) 所在地別売上高情報	P. 19
(4) 地域別売上高情報	P. 19
5. 四半期連結決算概要	P. 20

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 当第3四半期連結累計期間の概況

平成 26 年度 (2014 年度) 第 3 四半期連結累計期間 (9 ヶ月間) の世界経済は、相対的に好調に推移する米国では、金融緩和策からの「出口戦略」として利上げ時期が意識され始めました。一方、欧州経済の停滞は物価下落から明らかとなり、中国をはじめとする新興国でも中期的な減速局面に移行しつつあります。国内経済も足元の景況感の停滞により、消費増税が延期されるに至りました。米国単独で牽引している構図は変わらず、全体としては力強さを欠く展開から脱し切れておりません。

このような状況下、当社グループは、高収益・高成長の方針のもと第 2 次高度成長戦略の推進を継続した結果、当第 3 四半期の売上高は直前四半期比約 6%増収となり 4 四半期連続で過去最高を更新し、営業利益は 7 四半期連続の増益となり 4 年半ぶりに過去最高も更新しました。この結果、9 ヶ月ベースの業績は、売上高、営業利益、税引前利益、純利益でそれぞれ過去最高を更新しております。

当第 3 四半期の連結業績は前回の想定予想を上回る進捗となりましたので、通期業績予想、並びに期末配当予想の上方修正を行いました。

② 連結業績

[当第 3 四半期連結累計期間 (9 ヶ月) 業績について]

(単位：百万円)

	当第 3 四半期	前第 3 四半期	増減額	増減率
売上高	753,766	646,725	107,041	16.6%
営業利益 (利益率)	80,727 (10.7%)	61,866 (9.6%)	18,861 —	30.5% —
税引前四半期純利益	81,309	62,525	18,784	30.0%
当社株主に帰属する四半期純利益	58,031	43,053	14,978	34.8%

当第 3 四半期連結累計期間 (以下当期 3Q 累計) の連結売上高は、前年同期比 16.6%増収の 7,537 億 66 百万円となり、営業利益は前年同期比 30.5%増益の 807 億 27 百万円となり、それぞれ 9 ヶ月ベースでの過去最高となりました。なお、当期 3Q 累計の平均為替レートは対ドルで円安 (1 ドル当たり 106.87 円で前年同期比 7.48 円 (約 8%) の円安)、対ユーロでも円安 (1 ユーロ当たり 140.30 円で前年同期比 8.07 円 (約 6%) の円安) が進み、前年同期比の為替の影響は売上高では約 360 億円の増収、営業利益では約 59 億円の増益要因となりました。

税引前四半期純利益は前年同期比 30.0%増益の 813 億 9 百万円、当社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比 34.8%増益の 580 億 31 百万円となり、それぞれ 9 ヶ月ベースでの過去最高を更新しています。

製品グループ別の売上高と営業利益の状況は以下のとおりです。

「精密小型モータ」製品グループ

(単位：百万円)

	当第3四半期	前第3四半期	増減額	増減率
外部売上高	295,083	273,224	21,859	8.0%
HDD用モータ	148,737	139,253	9,484	6.8%
その他小型モータ	146,346	133,971	12,375	9.2%
営業利益 (利益率)	47,367 (16.1%)	40,975 (15.0%)	6,392 —	15.6% —

売上高は前年同期比 8.0%増収の 2,950 億 83 百万円、為替の影響は前年同期比約 160 億円の増収要因となりました。

HDD用モータは前年同期比 6.8%増収の 1,487 億 37 百万円となり、販売数量は前年同期比約 1%減少しております。その他小型モータは DC モータとファンモータ共に増収となり、売上高は前年同期比 9.2%増収の 1,463 億 46 百万円となりました。

営業利益は前年同期比 15.6%増益の 473 億 67 百万円となりました。増収及び原価改善による収益性向上に加えて、為替の影響も増益要因 (約 49 億円) となりました。

「車載及び家電・商業・産業用」製品グループ

(単位：百万円)

	当第3四半期	前第3四半期	増減額	増減率
外部売上高	333,270	247,074	86,196	34.9%
家電・商業・産業用	191,144	163,467	27,677	16.9%
車載	142,126	83,607	58,519	70.0%
営業利益 (利益率)	26,487 (7.9%)	14,848 (6.0%)	11,639 —	78.4% —

売上高は前年同期比 34.9%増収の 3,332 億 70 百万円となりました。売上高への為替の影響は前年同期比約 159 億円の増収要因となっております。家電・商業・産業用ではエアコン用モータの増収を始め、新規受注増加と為替の影響により、前年同期比 16.9%の増収となりました。車載では日本電産サンキョーシーエムアイと日本電産エレススの新規連結 2 社、及び新機種量産開始と為替の影響により、前年同期比 70.0%の増収となりました。

営業利益は前年同期比 78.4%増益の 264 億 87 百万円となりました。これは、増収効果と原価改善に加えて、為替の影響も増益要因 (約 8 億円) となりました。

当期より、「家電・商業・産業用」に含まれていた一部の製品を「車載」へ含めており、前期の数値を当期の区分にあわせて組替えております。また、当第3四半期より「車載及び家電・商業・産業用」製品グループに含まれていた基礎研究費を「全社費用」へ含めており当年度の数値を組替えております。

「機器装置」製品グループ

(単位：百万円)

	当第3四半期	前第3四半期	増減額	増減率
外部売上高	71,133	63,421	7,712	12.2%
営業利益 (利益率)	11,493 (16.2%)	9,015 (14.2%)	2,478 —	27.5% —

売上高は日本電産コパルの実装機向けユニット、日本電産リードのスマートフォンやタブレット端末向けの検査装置等の増収を主な要因として前年同期比 12.2%増収の 711 億 33 百万円となりました。営業利益は増収を主因に、前年同期比 27.5%増益の 114 億 93 百万円となりました。

「電子・光学部品」製品グループ

(単位：百万円)

	当第3四半期	前第3四半期	増減額	増減率
外部売上高	49,204	57,226	△8,022	△14.0%
営業利益 (利益率)	3,634 (7.4%)	2,224 (3.9%)	1,410 —	63.4% —

売上高はコンパクトデジタルカメラ関連部品などの売上減少により、前年同期比 14.0%減収の 492 億 4 百万円となりました。

営業利益は減収ながら、生産性改善、原価改善、固定費削減により、前年同期比 14 億 10 百万円増益の 36 億 34 百万円となりました。

「その他」製品グループ

(単位：百万円)

	当第3四半期	前第3四半期	増減額	増減率
外部売上高	5,076	5,780	△704	△12.2%
営業利益 (利益率)	534 (10.5%)	347 (6.0%)	187 —	53.9% —

売上高は前年同期比 12.2%減収の 50 億 76 百万円、営業利益は前年同期比 53.9%増益の 5 億 34 百万円となりました。前期に不採算性ビジネスから撤退したことにより、前年同期比では減収ながら収益性は向上しております。

〔直前四半期（平成27年3月期第2四半期連結会計期間（3ヶ月）：当期2Q）との比較〕

(単位：百万円)

	当期第3四半期	当期第2四半期	増減額	増減率
売上高	264,255	249,323	14,932	6.0%
営業利益 (利益率)	28,804 (10.9%)	26,888 (10.8%)	1,916 —	7.1% —
税引前四半期純利益	29,771	27,084	2,687	9.9%
当社株主に帰属する四半期純利益	21,318	19,140	2,178	11.4%

当第3四半期連結会計期間（以下当期3Q）の連結売上高は直前四半期比6.0%増収の2,642億55百万円と4四半期連続で過去最高となりました。営業利益は7四半期連続の増益となり、直前四半期比7.1%増益の288億4百万円で過去最高となりました。なお、当期3Qの平均為替レートは対ドルで円安（1ドル当たり114.54円で直前四半期比10.62円（約10%）の円安）となり、対ユーロでも円安（1ユーロ当たり143.07円で直前四半期比5.31円（約4%）の円安）となりました。直前四半期比の為替の影響は、売上高では約179億円の増収要因、営業利益では約23億円の増益要因となりました。

税引前四半期純利益は直前四半期比9.9%増益の297億71百万円で過去最高となり、当社株主に帰属する四半期純利益は直前四半期比11.4%増益の213億18百万円となりました。

製品グループ別の売上高と営業利益の状況は以下のとおりです。

「精密小型モータ」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第3四半期	当期第2四半期	増減額	増減率
外部売上高	104,775	100,419	4,356	4.3%
HDD用モータ	55,304	47,593	7,711	16.2%
その他小型モータ	49,471	52,826	△3,355	△6.4%
営業利益 (利益率)	16,714 (16.0%)	15,591 (15.5%)	1,123 —	7.2% —

売上高は直前四半期比4.3%増収の1,047億75百万円、為替の影響は直前四半期比約84億円の増収要因となりました。

HDD用モータは直前四半期比16.2%増収の553億4百万円となりました。販売数量は直前四半期比で約4%増加しております。その他小型モータはDCモータで日本電産サンキョーの遊戯機器向けモータが減収となり、直前四半期比6.4%減収の494億71百万円となりました。

営業利益は直前四半期比7.2%増益の167億14百万円となりました。為替の影響は直前四半期比約21億円の増益要因となりました。

「車載及び家電・商業・産業用」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第3四半期	当期第2四半期	増減額	増減率
外部売上高	114,892	108,134	6,758	6.2%
家電・商業・産業用	65,822	61,938	3,884	6.3%
車載	49,070	46,196	2,874	6.2%
営業利益	9,263	8,641	622	7.2%
(利益率)	(8.1%)	(8.0%)	—	—

売上高は直前四半期比 6.2%増収の 1,148 億 92 百万円となりました。家電・商業・産業用では欧州家電市場向けモータの販売増や為替の影響を主因に、直前四半期比 6.3%の増収となりました。車載では電動パワステ用モータ新規顧客向けや既存製品の売上増加等により、直前四半期比 6.2%の増収となりました。

営業利益は増収を主因に、直前四半期比 7.2%増益の 92 億 63 百万円となりました。

「機器装置」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第3四半期	当期第2四半期	増減額	増減率
外部売上高	26,111	22,743	3,368	14.8%
営業利益	4,867	3,814	1,053	27.6%
(利益率)	(18.6%)	(16.8%)	—	—

売上高は日本電産サンキョーの液晶ガラス基板搬送用ロボットの増収等を主な要因として直前四半期比 14.8%増収の 261 億 11 百万円となりました。

営業利益は増収等により、直前四半期比 27.6%増益の 48 億 67 百万円となりました。

「電子・光学部品」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第3四半期	当期第2四半期	増減額	増減率
外部売上高	16,705	16,330	375	2.3%
営業利益	1,279	1,250	29	2.3%
(利益率)	(7.7%)	(7.7%)	—	—

売上高は為替の影響による増収等を主な要因として、直前四半期比 2.3%増収の 167 億 5 百万円となりました。

営業利益は増収を主因に、直前四半期比 2.3%増益の 12 億 79 百万円となりました。

当第3四半期より、「車載及び家電・商業・産業用」製品グループに含まれていた基礎研究費を、「全社費用」へ含めており、第2四半期の連結財務情報を当第3四半期の区分にあわせて組替えております。

「その他」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第3四半期	当期第2四半期	増減額	増減率
外部売上高	1,772	1,697	75	4.4%
営業利益 (利益率)	232 (13.1%)	177 (10.4%)	55 —	31.1% —

売上高は直前四半期比 4.4%増収の 17 億 72 百万円、営業利益は直前四半期比 31.1%増益の 2 億 32 百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

	当第 3 四半期 連結会計期間末	前連結 会計年度末	増減
総資産 (百万円)	1,348,832	1,166,938	181,894
総負債 (百万円)	674,132	626,145	47,987
株主資本 (百万円)	666,866	517,971	148,895
有利子負債 (百万円) *1	361,352	351,256	10,096
ネット有利子負債 (百万円) *2	72,785	103,516	△30,731
借入金比率 (%) *3	26.8	30.1	△3.3
DE レシオ (倍) *4	0.54	0.68	△0.14
ネット DE レシオ (倍) *5	0.11	0.20	△0.09
株主資本比率 (%) *6	49.4	44.4	5.0

(注)

- *1 有利子負債：連結貸借対照表上の「短期借入金」、「1年以内返済予定長期債務」及び「長期債務」(ゼロ・クーポン社債を含む)
- *2 ネット有利子負債：有利子負債－「現金及び現金同等物」
- *3 借入金比率：有利子負債÷総資産
- *4 DE レシオ：有利子負債÷株主資本
- *5 ネット DE レシオ：ネット有利子負債÷株主資本
- *6 株主資本比率：株主資本÷総資産

当期 3Q 末の総資産残高は、前期末 (平成 26 年 3 月末) 比約 1,819 億円増加の 1 兆 3,488 億 32 百万円となりました。この主な要因は、たな卸資産が約 413 億円、現金及び現金同等物が約 408 億円、売掛金が約 398 億円、有形固定資産が約 310 億円増加したことによります。

総負債残高は前期末比約 480 億円増加の 6,741 億 32 百万円となりました。短期借入金残高は前期末比約 375 億円増加の約 601 億円、1年以内返済予定長期債務は前期末比約 877 億円増加の約 1,170 億円となった一方で、長期債務は前期末比約 1,152 億円減少の約 1,842 億円となりました。なお、長期債務の減少約 1,152 億円及び 1 年以内返済予定長期債務の増加約 877 億円の主な要因は、2015 年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 (以下「本新株予約権付社債」) が今後 1 年以内に償還期を迎えることから、本新株予約権付社債約 960 億円を固定負債から流動負債へ振り替えたためであります。

この結果、ネット有利子負債は前期末比約 307 億円減少の約 728 億円、リース債務を含む借入金比率は 26.8% (前期末 30.1%) となりました。DE レシオは 0.54 倍 (前期末 0.68 倍) となり、ネット DE レシオは 0.11 倍 (前期末 0.20 倍) となりました。

株主資本は、約 1,489 億円増加の 6,668 億 66 百万円となり、株主資本比率は 49.4% (前期末 44.4%) となりました。この主な要因は外貨換算調整額が約 860 億円、利益剰余金が前期末比で約 422 億円増加したことによるものです。さらに自己株式は、日本電産コパル電子及び日本電産リードの完全子会社化にともなう株式交換のために発行済株式を使用したことを主因に、約 134 億円の株主資本の増加要因となっております。

(キャッシュ・フローの状況)

	当第 3 四半期 連結累計期間	前第 3 四半期 連結累計期間	増減
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,082	64,800	△8,718
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,334	△34,164	△6,170
フリー・キャッシュ・フロー *1	15,748	30,636	△14,888
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,510	△9,470	△2,040

(注)

*1 フリー・キャッシュ・フロー：営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー

当期 3Q 累計の営業キャッシュ・フローは 560 億 82 百万円の収入となり、前年同期比約 87 億円の収入減少となりました。この主な要因は、非支配持分控除前四半期純利益が約 148 億円増加したものの、資産負債の増減が約 343 億円減少したためであります。資産負債の増減の内訳は、営業資産の増加約 291 億円、営業負債の減少約 51 億円であります。

また、投資キャッシュ・フローは 403 億 34 百万円の支出となり、前年同期比約 62 億円の支出増加となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が約 102 億円増加、タイ洪水による有形固定資産関連保険収入が約 28 億円減少したためであります。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは 157 億 48 百万円の収入（前年同期は 306 億 36 百万円の収入）となり、前年同期比約 149 億円のマイナスとなりました。

財務キャッシュ・フローは 115 億 10 百万円の支出となり、前年同期比約 20 億円の支出増加となりました。この主な要因は、短期借入金の純増加額が約 481 億円増加したものの、社債の発行による収入が 500 億円減少、当社株主への配当金支払額が約 44 億円増加及び長期債務の返済による支出が約 36 億円増加したためであります。

前述の要因と為替の影響を受けた結果、現金及び現金同等物の残高は 2,885 億 67 百万円で前期末より約 408 億円増加致しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界経済の動向は、米国の好調が他地域に波及し、原油安が好影響をもたらすことも期待されているものの、各地政情不安や回復の跛行性といった不安定要因も根強く、引続き楽観できない状況が見込まれます。

一方、当期第3四半期業績は、売上高と利益ともに前回予想の想定を上回る実績となりましたので、以下のとおり通期の業績予想の見直しを致します。

また、この業績予想の上方修正を踏まえ、財政状態、利益水準、配当性向等も総合的に勘案した結果、期末配当予想を従来の30円から10円増配の40円に見直しを致しました。この結果、年間配当予想は1株当たり70円となります。

現時点の平成26年度の業績見通しは以下のとおりです。

*平成26年度連結通期業績見直し

売上高	1,000,000百万円	(対前期比 114.3%)
営業利益	110,000百万円	(対前期比 129.6%)
税引前当期純利益	108,000百万円	(対前期比 127.9%)
当社株主に帰属する当期純利益	75,000百万円	(対前期比 133.3%)

(注) 業績見直しについて

①連結決算業績は米国会計基準によっております。

②第4四半期の為替水準の設定は為替水準の設定は1US\$=110円、1ユーロ=135円。アジア通貨もこれに連動して設定。

<業績等の予想に関する注意事項>

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用

◎法人税等の計上基準

法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。

(3) 会計方針の変更

平成 26 年 4 月 1 日に、Accounting Standards Update (ASU) 2013-11 「法人税(ASC 740)：繰越欠損金、その他類似の税務上の繰越損失、繰越税額控除等が存在する場合の未認識税務ベネフィットの表示」を適用しております。ASU 2013-11 は、不確実な税務ポジションが税務当局によって否認されることにより生じる未認識税務ベネフィットが決算日時点で繰越欠損金、その他類似の税務上の繰越損失、繰越税額控除等に関する繰延税金資産と相殺できると評価される場合には、未認識税務ベネフィットを繰延税金資産から控除して表示することを要求しております。これに対して、未認識税務ベネフィットが決算日時点で繰越欠損金等に係る繰延税金資産と相殺できないと評価される場合や、事業体が未認識税務ベネフィットに関連する追加的な法人税等を相殺するために繰越欠損金等を利用する意思がない場合などには未認識税務ベネフィットを負債として表示することを要求しております。ASU 2013-11 は開示に係る規定であるため、この適用によるNIDECの連結の財政状態、経営成績、資本の流動性への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

科 目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成26年12月31日)		前連結会計年度末 (平成26年3月31日)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産					
現金及び現金同等物	288,567		247,740		40,827
受取手形	19,047		12,188		6,859
売掛金	223,866		184,096		39,770
たな卸資産					
製 品	72,518		51,671		20,847
原 材	50,062		39,974		10,088
仕 掛 品	38,673		29,011		9,662
貯 蔵 品	4,378		3,669		709
その他の流動資産	49,663		48,067		1,596
流動資産合計	746,774	55.4	616,416	52.8	130,358
投 資 及 び 貸 付 金					
有価証券及びその他の投資有価証券	20,036		16,437		3,599
関連会社に対する投資及び貸付金	2,158		2,018		140
投資及び貸付金合計	22,194	1.6	18,455	1.6	3,739
有 形 固 定 資 産					
土 地	47,514		46,328		1,186
建 物	191,042		177,583		13,459
機 械 及 び 装 置	419,004		364,453		54,551
建 設 仮 勘 定	29,710		18,372		11,338
小 計	687,270	50.9	606,736	52.0	80,534
減価償却累計額<控除>	△357,607	△26.5	△308,063	△26.4	△49,544
有形固定資産合計	329,663	24.4	298,673	25.6	30,990
営 業 権	162,725	12.1	152,368	13.1	10,357
その他の固定資産	87,476	6.5	81,026	6.9	6,450
資 産 合 計	1,348,832	100.0	1,166,938	100.0	181,894

科 目	当第3四半期 連結会計期末 (平成26年12月31日)		前連結会計年度末 (平成26年3月31日)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債					
短期借入金	60,143		22,600		37,543
1年以内返済予定長期債務	116,979		29,245		87,734
支払手形及び買掛金	197,728		166,383		31,345
未払費用	31,488		31,045		443
その他の流動負債	35,376		33,285		2,091
流動負債合計	441,714	32.8	282,558	24.2	159,156
固 定 負 債					
長期債務	184,230		299,411		△115,181
未払退職・年金費用	17,273		17,912		△639
その他の固定負債	30,915		26,264		4,651
固定負債合計	232,418	17.2	343,587	29.5	△111,169
負債合計	674,132	50.0	626,145	53.7	47,987
(純資産の部)					
資 本 金	66,551	4.9	66,551	5.7	-
資本剰余金	70,966	5.3	65,197	5.6	5,769
利益剰余金	409,657	30.4	367,485	31.5	42,172
その他の包括利益(△損失)累計額					
外貨換算調整額	140,576		54,540		86,036
未実現有価証券評価損益	6,604		4,185		2,419
デリバティブ損益	△1,079		△24		△1,055
年金債務調整額	△142		△323		181
小 計	145,959	10.8	58,378	5.0	87,581
自 己 株 式	△26,267	△2.0	△39,640	△3.4	13,373
株 主 資 本 合 計	666,866	49.4	517,971	44.4	148,895
非 支 配 持 分	7,834	0.6	22,822	1.9	△14,988
純 資 産 合 計	674,700	50.0	540,793	46.3	133,907
負債及び純資産合計	1,348,832	100.0	1,166,938	100.0	181,894

(注) ASC 805「企業結合」の規定を適用しており、過年度の連結財務諸表を遡及修正しております。

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(四半期連結損益計算書)

科 目	当第3四半期 連結累計期間 〔自平成26年4月1日 至平成26年12月31日〕		前第3四半期 連結累計期間 〔自平成25年4月1日 至平成25年12月31日〕		増 減		前連結会計年度 〔自平成25年4月1日 至平成26年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増減額	増減率	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	753,766	100.0	646,725	100.0	107,041	16.6	875,109	100.0
売 上 原 価	575,745	76.4	499,676	77.3	76,069	15.2	674,903	77.1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	63,705	8.4	56,513	8.7	7,192	12.7	77,534	8.9
研 究 開 発 費	33,589	4.5	28,670	4.4	4,919	17.2	37,808	4.3
売 上 原 価 並 び に 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 合 計	673,039	89.3	584,859	90.4	88,180	15.1	790,245	90.3
営 業 利 益	80,727	10.7	61,866	9.6	18,861	30.5	84,864	9.7
そ の 他 の 収 益 ・ 費 用 (△)								
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,673		1,990		△317		2,376	
支 払 利 息	△1,067		△1,149		82		△1,526	
為 替 差 損 益 < 純 額 >	2,581		378		2,203		△56	
有 価 証 券 関 連 損 益 < 純 額 >	68		240		△172		245	
そ の 他 < 純 額 >	△2,673		△800		△1,873		△1,443	
そ の 他 の 収 益 ・ 費 用 (△) 合 計	582	0.1	659	0.1	△77	△11.7	△404	△0.0
税 引 前 四 半 期 (当 期) 純 利 益	81,309	10.8	62,525	9.7	18,784	30.0	84,460	9.7
法 人 税 等	△21,465	△2.9	△17,444	△2.7	△4,021	-	△25,658	△3.0
持 分 法 投 資 損 益	26	0.0	△30	△0.0	56	-	△25	△0.0
非 支 配 持 分 控 除 前 四 半 期 (当 期) 純 利 益	59,870	7.9	45,051	7.0	14,819	32.9	58,777	6.7
非 支 配 持 分 帰 属 損 益	△1,839	△0.2	△1,998	△0.3	159	-	△2,505	△0.3
当 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 (当 期) 純 利 益	58,031	7.7	43,053	6.7	14,978	34.8	56,272	6.4

(四半期連結包括利益計算書)

科 目	当第3四半期 連結累計期間 〔自平成26年4月1日 至平成26年12月31日〕		前第3四半期 連結累計期間 〔自平成25年4月1日 至平成25年12月31日〕		増 減		前連結会計年度 〔自平成25年4月1日 至平成26年3月31日〕	
	金 額		金 額		増減額	増減率	金 額	
	百万円		百万円		百万円	%	百万円	
非 支 配 持 分 控 除 前 四 半 期 (当 期) 純 利 益	59,870		45,051		14,819	32.9	58,777	
そ の 他 の 包 括 利 益 (△ 損 失) - 税 効 果 調 整 後								
外 貨 換 算 調 整 額	86,931		56,020		30,911	55.2	43,429	
未 実 現 有 価 証 券 評 価 損 益	2,435		3,536		△1,101	△31.1	2,980	
デ リ バ テ ィ ブ 損 益	△1,055		△81		△974	-	△266	
年 金 債 務 調 整 額	169		61		108	177.0	738	
そ の 他 の 包 括 利 益 (△ 損 失) 合 計	88,480		59,536		28,944	48.6	46,881	
非 支 配 持 分 控 除 前 四 半 期 (当 期) 包 括 利 益 合 計	148,350		104,587		43,763	41.8	105,658	
非 支 配 持 分 帰 属 四 半 期 (当 期) 包 括 損 益 (△ 利 益)	△2,738		△3,280		542	-	△3,961	
当 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 (当 期) 包 括 利 益	145,612		101,307		44,305	43.7	101,697	

(注) ASC 805「企業結合」の規定を適用しており、前第4四半期の連結財務諸表を遡及修正しております。

【第3四半期連結会計期間】
(四半期連結損益計算書)

科 目	当第3四半期連結会計期間 〔自平成26年10月1日 至平成26年12月31日〕		前第3四半期連結会計期間 〔自平成25年10月1日 至平成25年12月31日〕		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増減額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上	264,255	100.0	217,091	100.0	47,164	21.7
売 上 原 価	202,668	76.7	166,661	76.8	36,007	21.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	21,371	8.1	18,234	8.3	3,137	17.2
研 究 開 発 費	11,412	4.3	9,667	4.5	1,745	18.1
売 上 原 価 並 び に 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 合 計	235,451	89.1	194,562	89.6	40,889	21.0
営 業 利 益	28,804	10.9	22,529	10.4	6,275	27.9
そ の 他 の 収 益 ・ 費 用 (△)						
受 取 利 息 及 び 配 当 金	553		849		△296	
支 払 利 息	△326		△348		22	
為 替 差 損 益 < 純 額 >	2,146		1,100		1,046	
有 価 証 券 関 連 損 益 < 純 額 >	62		2		60	
そ の 他 < 純 額 >	△1,468		△48		△1,420	
そ の 他 の 収 益 ・ 費 用 (△) 合 計	967	0.4	1,555	0.7	△588	△37.8
税 引 前 四 半 期 純 利 益	29,771	11.3	24,084	11.1	5,687	23.6
法 人 税 等	△8,277	△3.2	△7,334	△3.4	△943	-
持 分 法 投 資 損 益	9	0.0	△14	△0.0	23	-
非 支 配 持 分 控 除 前 四 半 期 純 利 益	21,503	8.1	16,736	7.7	4,767	28.5
非 支 配 持 分 帰 属 損 益	△185	△0.0	△786	△0.4	601	-
当 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益	21,318	8.1	15,950	7.3	5,368	33.7

(四半期連結包括利益計算書)

科 目	当第3四半期連結会計期間 〔自平成26年10月1日 至平成26年12月31日〕		前第3四半期連結会計期間 〔自平成25年10月1日 至平成25年12月31日〕		増 減	
	金 額	金 額	金 額	金 額	増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
非 支 配 持 分 控 除 前 四 半 期 純 利 益	21,503	16,736	16,736	16,736	4,767	28.5
そ の 他 の 包 括 利 益 (△ 損 失) - 税 効 果 調 整 後						
外 貨 換 算 調 整 額	55,470	37,355	37,355	37,355	18,115	48.5
未 実 現 有 価 証 券 評 価 損 益	1,071	2,941	2,941	2,941	△1,870	△63.6
デ リ バ テ ィ ブ 損 益	△864	78	78	78	△942	-
年 金 債 務 調 整 額	60	△19	△19	△19	79	-
そ の 他 の 包 括 利 益 (△ 損 失) 合 計	55,737	40,355	40,355	40,355	15,382	38.1
非 支 配 持 分 控 除 前 四 半 期 包 括 利 益 合 計	77,240	57,091	57,091	57,091	20,149	35.3
非 支 配 持 分 帰 属 四 半 期 包 括 損 益 (△ 利 益)	△635	△1,357	△1,357	△1,357	722	-
当 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 包 括 利 益	76,605	55,734	55,734	55,734	20,871	37.4

(注) ASC 805「企業結合」の規定を適用しており、当期第1四半期及び当期第2四半期の連結財務諸表を遡及修正しております。

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当第3四半期 連結累計期間 〔自平成26年4月1日 至平成26年12月31日〕	前第3四半期 連結累計期間 〔自平成25年4月1日 至平成25年12月31日〕	増減金額	前連結会計年度 〔自平成25年4月1日 至平成26年3月31日〕
	金額	金額		金額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
非支配持分控除前四半期(当期)純利益	59,870	45,051	14,819	58,777
営業活動による純現金収入との調整				
減価償却費及びその他の償却費	39,295	34,432	4,863	46,311
有価証券関連損益<純額>	△68	△240	172	△245
固定資産売却損益、除却損及び減損損失	△282	△46	△236	534
繰延税金	6,463	5,651	812	9,146
持分法投資損益	△26	30	△56	25
為替換算調整	△601	△3,279	2,678	△3,498
資産負債の増減				
売上債権の減少(△増加)	△27,153	△15,860	△11,293	△19,957
たな卸資産の減少(△増加)	△26,394	△8,569	△17,825	△10,070
仕入債務の増加(△減少)	11,755	12,777	△1,022	14,299
未払法人税等の増加(△減少)	△1,869	2,255	△4,124	3,899
その他	△4,908	△7,402	2,494	△12,002
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー 計	56,082	64,800	△8,718	87,219
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△41,076	△30,837	△10,239	△40,297
有形固定資産の売却による収入	2,348	2,456	△108	2,601
タイ洪水による有形固定資産関連保険収入	-	2,789	△2,789	2,772
有価証券の売却及び償還による収入	46	1,042	△996	1,059
事業取得による支出	-	△642	642	△23,350
その他	△1,652	△8,972	7,320	△5,963
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー 計	△40,334	△34,164	△6,170	△63,178
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額(△純減少額)	34,180	△13,887	48,067	△11,821
長期債務の返済による支出	△28,833	△25,209	△3,624	△34,323
社債の発行による収入	-	50,000	△50,000	50,000
社債の償還による支出	-	△4,250	4,250	△4,250
自己株式の取得による支出	△93	△2,829	2,736	△2,838
当社株主への配当金支払額	△15,859	△11,425	△4,434	△11,425
非支配持分への配当金支払額	△595	△893	298	△894
その他	△310	△977	667	29,022
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー 計	△11,510	△9,470	△2,040	13,471
IV. 為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額	36,589	22,028	14,561	16,808
V. 現金及び現金同等物の増減額	40,827	43,194	△2,367	54,320
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	247,740	193,420	54,320	193,420
VII. 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	288,567	236,614	51,953	247,740

(注) ASC 805「企業結合」の規定を適用しており、前第4四半期の連結財務諸表を遡及修正しております。

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(企業結合に関する注記)

ASC 805「企業結合」の規定を適用しております。前年度に買収を実施した三菱マテリアルシーエムアイ株式会社（現 日本電産サンキョーシーエムアイ株式会社）及び株式会社ホンダエレシス（現 日本電産エレシス株式会社）にかかる取得した資産、引き継いだ負債の公正価値評価が当第3四半期に完了致しました。これらにより前第4四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の連結財務諸表を遡及修正しております。

4. 補足情報

(1) 当連結会計年度における各四半期業績の推移状況

科 目	第1四半期連結会計期間 〔自平成26年4月1日 至平成26年6月30日〕		第2四半期連結会計期間 〔自平成26年7月1日 至平成26年9月30日〕		第3四半期連結会計期間 〔自平成26年10月1日 至平成26年12月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売上高	240,188	100.0	249,323	100.0	264,255	100.0
営業利益	25,035	10.4	26,888	10.8	28,804	10.9
税引前四半期純利益	24,454	10.2	27,084	10.9	29,771	11.3
非支配持分控除前四半期純利益	18,285	7.6	20,082	8.1	21,503	8.1
当社株主に帰属する四半期純利益	17,573	7.3	19,140	7.7	21,318	8.1

(注) ASC 805「企業結合」の規定を適用しており、第1四半期及び第2四半期の連結財務諸表を遡及修正しております。

(2) 製品グループ別売上高・営業損益情報

当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至 平成26年12月31日) (単位: 百万円)

	精密小型 モータ	車載及び 家電・商業・ 産業用	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
外部顧客に対する売上高	295,083	333,270	71,133	49,204	5,076	753,766	-	753,766
製品グループ間の内部売上高	771	324	5,388	415	5,413	12,311	(12,311)	-
計	295,854	333,594	76,521	49,619	10,489	766,077	(12,311)	753,766
営業費用	248,487	307,107	65,028	45,985	9,955	676,562	(3,523)	673,039
営業利益	47,367	26,487	11,493	3,634	534	89,515	(8,788)	80,727

前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至 平成25年12月31日) (単位: 百万円)

	精密小型 モータ	車載及び 家電・商業・ 産業用	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
外部顧客に対する売上高	273,224	247,074	63,421	57,226	5,780	646,725	-	646,725
製品グループ間の内部売上高	679	316	4,805	270	4,269	10,339	(10,339)	-
計	273,903	247,390	68,226	57,496	10,049	657,064	(10,339)	646,725
営業費用	232,928	232,542	59,211	55,272	9,702	589,655	(4,796)	584,859
営業利益	40,975	14,848	9,015	2,224	347	67,409	(5,543)	61,866

当第3四半期連結会計期間 (自平成26年10月1日 至 平成26年12月31日) (単位: 百万円)

	精密小型 モータ	車載及び 家電・商業・ 産業用	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
外部顧客に対する売上高	104,775	114,892	26,111	16,705	1,772	264,255	-	264,255
製品グループ間の内部売上高	271	138	2,850	194	1,918	5,371	(5,371)	-
計	105,046	115,030	28,961	16,899	3,690	269,626	(5,371)	264,255
営業費用	88,332	105,767	24,094	15,620	3,458	237,271	(1,820)	235,451
営業利益	16,714	9,263	4,867	1,279	232	32,355	(3,551)	28,804

前第3四半期連結会計期間 (自平成25年10月1日 至 平成25年12月31日) (単位: 百万円)

	精密小型 モータ	車載及び 家電・商業・ 産業用	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
外部顧客に対する売上高	92,769	83,026	19,704	19,797	1,795	217,091	-	217,091
製品グループ間の内部売上高	241	104	1,611	112	1,605	3,673	(3,673)	-
計	93,010	83,130	21,315	19,909	3,400	220,764	(3,673)	217,091
営業費用	78,376	77,874	18,474	18,195	3,229	196,148	(1,586)	194,562
営業利益	14,634	5,256	2,841	1,714	171	24,616	(2,087)	22,529

- (注) 1. 製品グループは製品の種類、性質、製造方法及び販売方法の類似性を考慮し区分しております。
2. 各製品グループの主要な製品
(1) 精密小型モータ 精密小型DCモータ (HDD用モータを含む)、
ブラシレスDCファン、ブラシ付モータ、振動モータ、モータ応用製品
(2) 車載及び家電・商業・産業用 家電・商業・産業用モータ及び関連製品、車載用モータ及び自動車部品
(3) 機器装置 変減速機、精密機器、FA機器
(4) 電子・光学部品 電子部品、光学部品
(5) その他 サービス等
3. ASC 805「企業結合」の規定を適用しており、当年度の連結財務諸表を遡及修正しております。
4. 当第3四半期より、「車載及び家電・商業・産業用」に含まれていた基礎研究費を、「消去又は全社」へ含めております。
これに伴い、当年度の数値を組替えております。

(3) 所在地別売上高情報

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 〔自平成26年4月1日 至平成26年12月31日〕		前第3四半期連結累計期間 〔自平成25年4月1日 至平成25年12月31日〕		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
日本	201,583	26.8%	174,785	27.0%	26,798	15.3%
アメリカ	125,865	16.7%	97,372	15.0%	28,493	29.3%
シンガポール	51,396	6.8%	46,969	7.3%	4,427	9.4%
タイ	64,329	8.5%	65,885	10.2%	△1,556	△2.4%
フィリピン	21,011	2.8%	18,064	2.8%	2,947	16.3%
中国	172,639	22.9%	147,243	22.8%	25,396	17.2%
その他	116,943	15.5%	96,407	14.9%	20,536	21.3%
合計	753,766	100.0%	646,725	100.0%	107,041	16.6%

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間 〔自平成26年10月1日 至平成26年12月31日〕		前第3四半期連結会計期間 〔自平成25年10月1日 至平成25年12月31日〕		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
日本	67,070	25.4%	58,765	27.1%	8,305	14.1%
アメリカ	43,359	16.4%	29,306	13.5%	14,053	48.0%
シンガポール	19,104	7.2%	16,144	7.4%	2,960	18.3%
タイ	24,544	9.3%	21,098	9.7%	3,446	16.3%
フィリピン	7,828	3.0%	6,476	3.0%	1,352	20.9%
中国	59,814	22.6%	51,435	23.7%	8,379	16.3%
その他	42,536	16.1%	33,867	15.6%	8,669	25.6%
合計	264,255	100.0%	217,091	100.0%	47,164	21.7%

(注) 当売上高は、売上元別（出荷元の所在地別）であり、内部取引相殺消去後の数値です。

(4) 地域別売上高情報

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 〔自平成26年4月1日 至平成26年12月31日〕		前第3四半期連結累計期間 〔自平成25年4月1日 至平成25年12月31日〕		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
北米	141,710	18.8%	110,135	17.0%	31,575	28.7%
アジア	388,157	51.5%	338,280	52.3%	49,877	14.7%
欧州	76,572	10.1%	74,382	11.5%	2,190	2.9%
その他	8,133	1.1%	7,182	1.1%	951	13.2%
海外売上高合計	614,572	81.5%	529,979	81.9%	84,593	16.0%
日本	139,194	18.5%	116,746	18.1%	22,448	19.2%
連結売上高	753,766	100.0%	646,725	100.0%	107,041	16.6%

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間 〔自平成26年10月1日 至平成26年12月31日〕		前第3四半期連結会計期間 〔自平成25年10月1日 至平成25年12月31日〕		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
北米	48,848	18.5%	33,862	15.6%	14,986	44.3%
アジア	138,744	52.5%	115,089	53.0%	23,655	20.6%
欧州	26,774	10.1%	25,409	11.7%	1,365	5.4%
その他	3,450	1.3%	2,332	1.1%	1,118	47.9%
海外売上高合計	217,816	82.4%	176,692	81.4%	41,124	23.3%
日本	46,439	17.6%	40,399	18.6%	6,040	15.0%
連結売上高	264,255	100.0%	217,091	100.0%	47,164	21.7%

(注) 当売上高は、客先の地域別であり、内部取引相殺消去後の数値です。



5. 四半期連結決算概要

平成 27 年 1 月 22 日
日本電産株式会社

平成 27 年 3 月期 (第 42 期) 第 3 四半期連結決算概要 [米国会計基準]

(1) 連結業績の状況

(百万円未満四捨五入)

	当第3四半期 (累計) 自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	前年 同期 増減率	前第3四半期 (累計) 自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	当第3四半期 自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	前年 同期 増減率	前第3四半期 自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
売上高	百万円 753,766	% 16.6	百万円 646,725	百万円 264,255	% 21.7	百万円 217,091
営業利益	80,727 (10.7%)	30.5	61,866 (9.6%)	28,804 (10.9%)	27.9	22,529 (10.4%)
税引前 四半期純利益	81,309 (10.8%)	30.0	62,525 (9.7%)	29,771 (11.3%)	23.6	24,084 (11.1%)
当社株主に帰属する 四半期純利益	58,031 (7.7%)	34.8	43,053 (6.7%)	21,318 (8.1%)	33.7	15,950 (7.3%)
1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益	円 銭 209.27		円 銭 158.96	円 銭 76.05		円 銭 57.84
潜在株式調整後 1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益	196.36		148.61	71.42		54.24

(2) 連結財政状態

	当第3四半期末	前第3四半期末	前年度末
総資産	百万円 1,348,832	百万円 1,131,177	百万円 1,166,938
株主資本	666,866	517,667	517,971
株主資本比率	% 49.4	% 45.8	% 44.4
1株当たり 株主資本	円 銭 2,375.99	円 銭 1,876.89	円 銭 1,878.03
	当第3四半期 (累計)	前第3四半期 (累計)	前年度
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円 56,082	百万円 64,800	百万円 87,219
投資活動による キャッシュ・フロー	△40,334	△34,164	△63,178
財務活動による キャッシュ・フロー	△11,510	△9,470	13,471
現金及 現期金同 末残等 び物高	288,567	236,614	247,740

(3) 配当の状況

	第2四半期末	期 末	合 計
26年3月期	円 銭 45.00	円 銭 55.00	円 銭 100.00
27年3月期	30.00	—	—
27年3月期 (予想)	—	40.00	70.00

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結対象会社 230社 持分法適用会社 5社

<前期末(平成26年3月)比の異動状況>

連結 (新規) 3社 (除外) 2社 持分法 (新規) 1社 (除外) 1社

<前年同期末(平成25年12月)比の異動状況>

連結 (新規) 12社 (除外) 9社 持分法 (新規) 1社 (除外) 1社

- (注) 1. 「(1) 連結業績の状況」の()内は、対売上高比率を記載しております。
2. ASC 805「企業結合」の規定を適用しており、前第4四半期及び当期第2四半期までの連結財務諸表を遡及修正しております。
3. 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり情報を算定しております。また、平成26年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。